

決算説明資料

2023年3月期第2四半期

岩崎通信機株式会社 | 2022年11月21日

IWATSU

目次

IWATSU

- 1 2023年3月期第2四半期実績
- 2 2023年3月期予想
- 3 中期経営計画の進捗
- 4 補足資料

1

2023年3月期 第2四半期 実績

当社グループを取り巻く外部環境と事業への主な影響は下記のとおり

外部環境

- 世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源・エネルギー価格の高騰等により、世界的にインフレが高進
- 半導体部品等の供給不足、物流コストの上昇、日米金利差拡大を背景とした急激な円安進行により、原材料調達コストは高騰（ただし、足元は高止まり傾向）
- 新型コロナウイルス感染症再拡大のリスクは残るものの、感染防止と経済活動の両立が進み、個人消費や企業の設備投資には持ち直しの動き

事業への 主な影響

情報通信

部品調達難により前期から停滞していた商品及び製品の一部は販売が完了したものの、需給の逼迫は依然として継続しており、販売の延伸や仕入コスト増加等のリスクは継続

印刷システム

コロナ禍で加速した働き方改革等の影響により印刷市場全体が停滞傾向であり、苦戦

電子計測

半導体を始めとする部品等の供給不足を背景として、パワーエレクトロニクス関連商材や電子部品の売上が増加

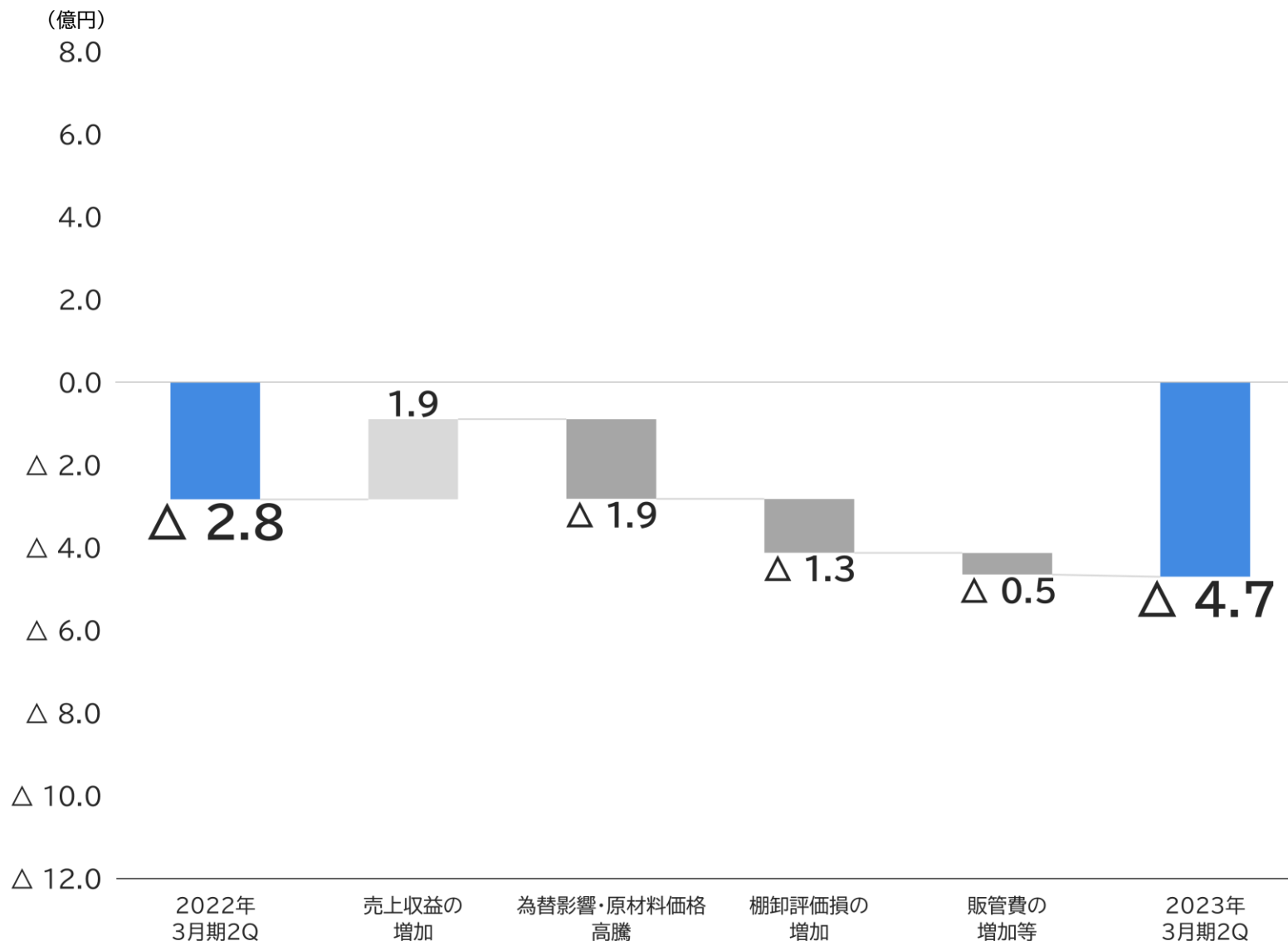
不動産

入居率が改善したことにより、収益物件は概ね堅調に稼働

景気回復の兆しが見られた一方で、半導体を中心とした製造部品の供給不足による原材料価格の高騰及び急激な円安の進展に伴い、前年同期比で増収となったものの、原価率の悪化により減益

| | | | | 2023年3月期 | | |
|----------------------|------|------------------|------------------|-----------------|---------------------|-----------------|
| | (億円) | 2022年3月期 2Q実績 | 2023年3月期 2Q実績 | 前年同期比 | 2023年3月期 2Q会社計画※ | 計画比 |
| 売上収益 | | 108.2 | 110.2 | +2.0 (+1.8%) | 109.2 | +0.9 (+0.9%) |
| 営業利益 | | △2.8 | △4.7 | △1.8 (-) | △6.9 | +2.3 (-) |
| 経常利益 | | △2.2 | △4.3 | △2.1 (-) | △6.6 | +2.3 (-) |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | | △1.4 | △4.2 | △2.8 (-) | △6.2 | +1.9 (-) |
| ROE | | △0.6% | △1.7% | △1.1% | △2.5% | +0.8% |

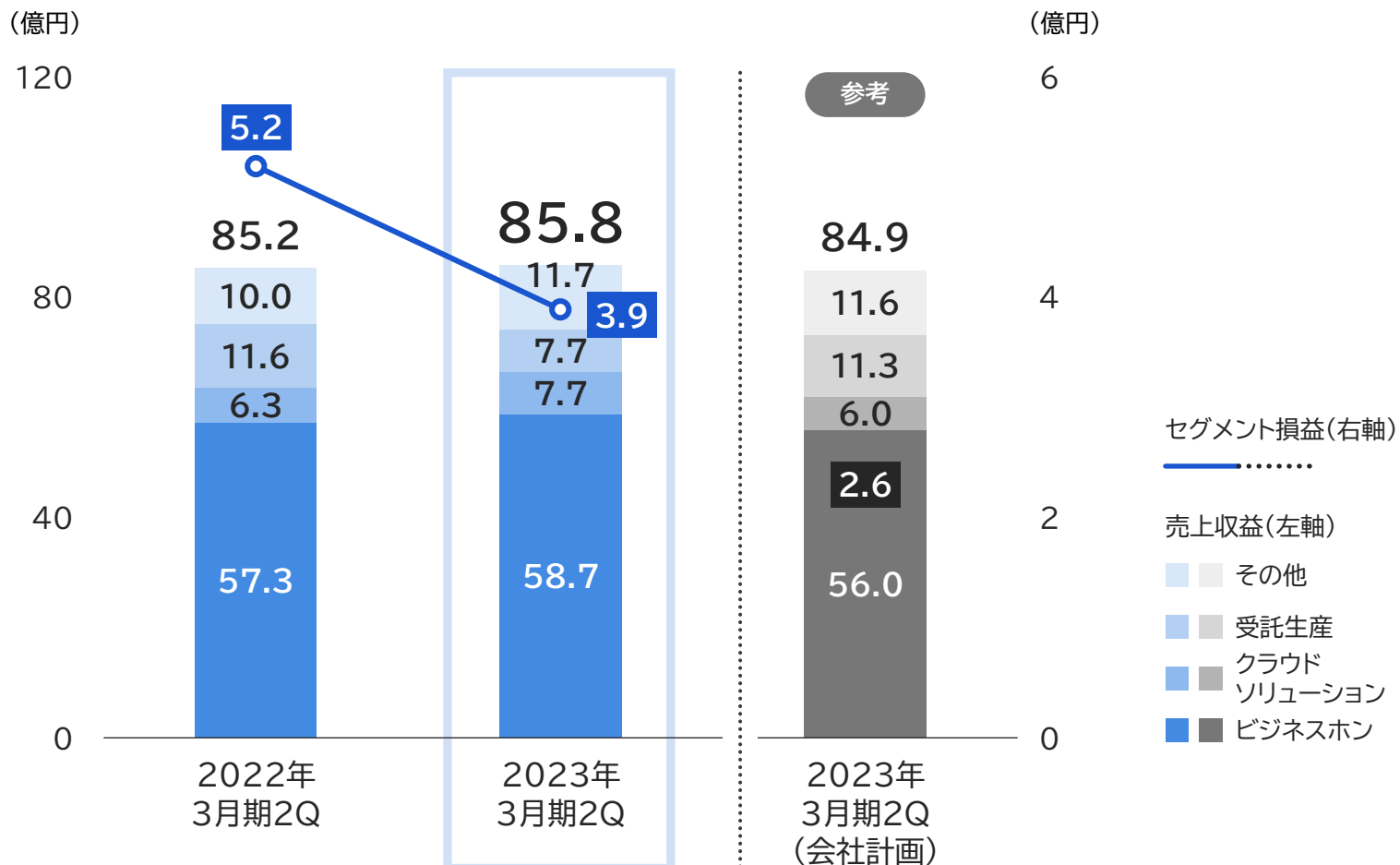
※ 2023年3月期第2四半期(累計)の計画値は期初未開示



主な増減要因

- **売上収益の増加 +1.9億円**
売上収益の増加に伴い営業利益も増加
- **為替影響及び原材料価格の高騰 △1.9億円**
急激な円安進行及び製造部品の供給不足に伴う価格高騰により売上原価が悪化
- **棚卸資産評価損の増加 △1.3億円**
原材料入手難に備えた先行手配に伴い、棚卸資産評価損が増加し、売上原価が悪化
- **販管費の増加等 △0.5億円**
人件費の減少及び経費の抑制により0.8億円減少したものの、中期経営計画施策の関連費用1.3億円により増加

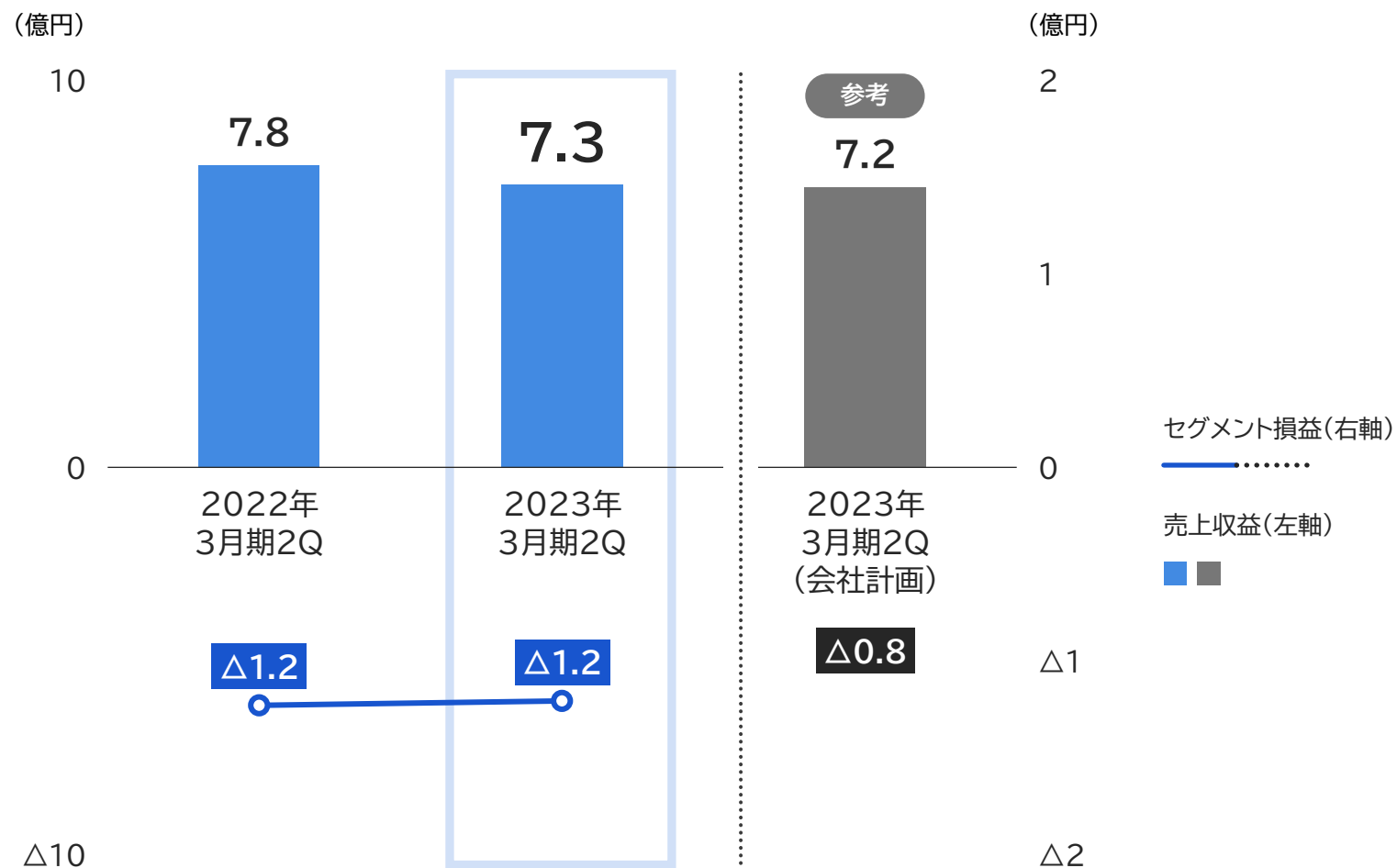
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
生産子会社における受託生産が部品調達難により減少したものの、ビジネスホンとコンタクトセンタソリューションの増加により、売上収益85.8億円、前期比0.7%の増収
- **セグメント損益**
売上収益は増加したものの、原材料コストの上昇等による原価率の悪化により、セグメント利益は3.9億円となり、前期比1.3億円の減益

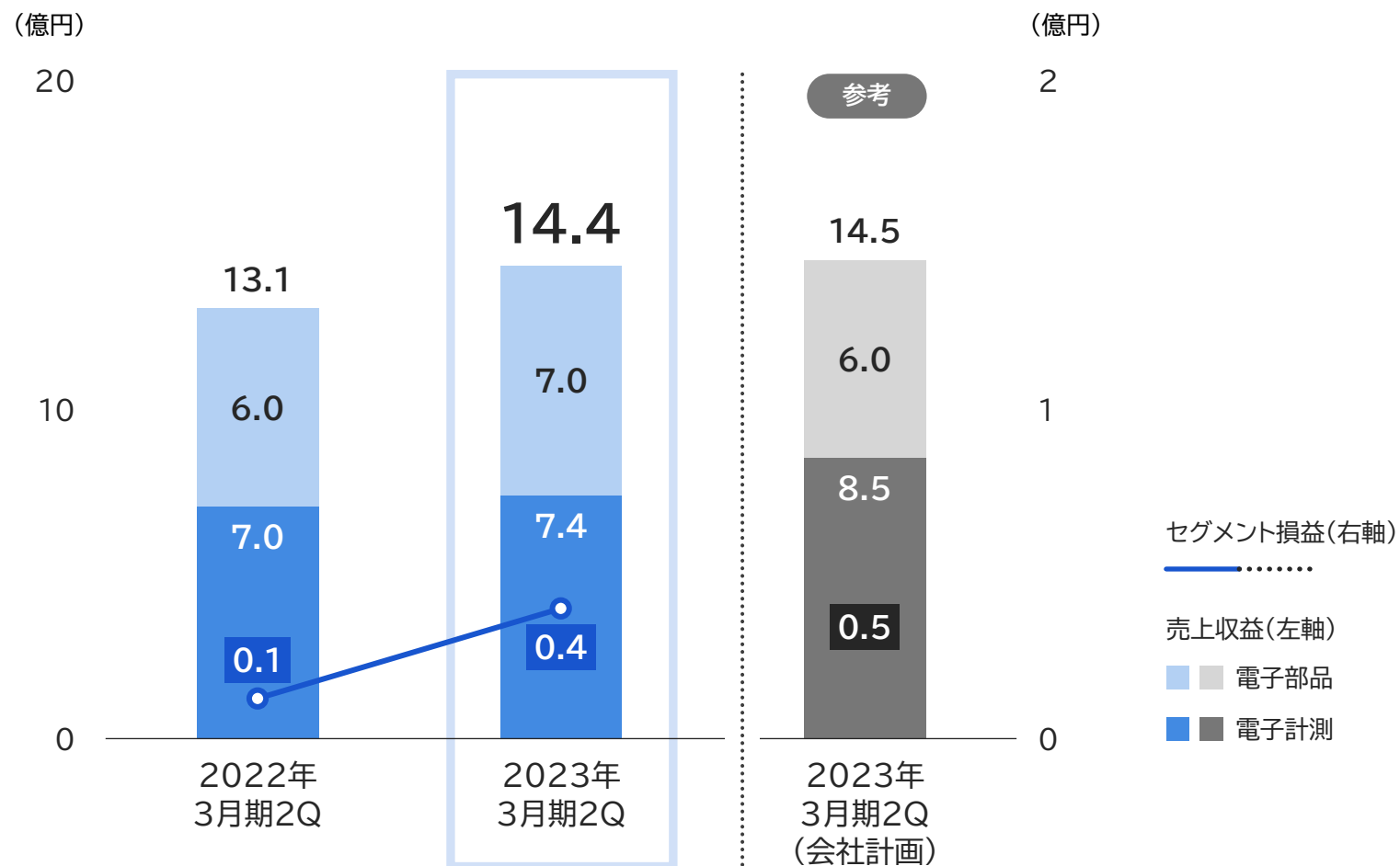
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
主に消耗品が前期末の価格改定前の駆け込み需要で減少したことにより、売上収益7.3億円、前期比6.4%の減収
- **セグメント損益**
売上収益は減少したものの、販売費及び一般管理費の減少により、セグメント利益は1.2億円の損失となり、前期と横ばい

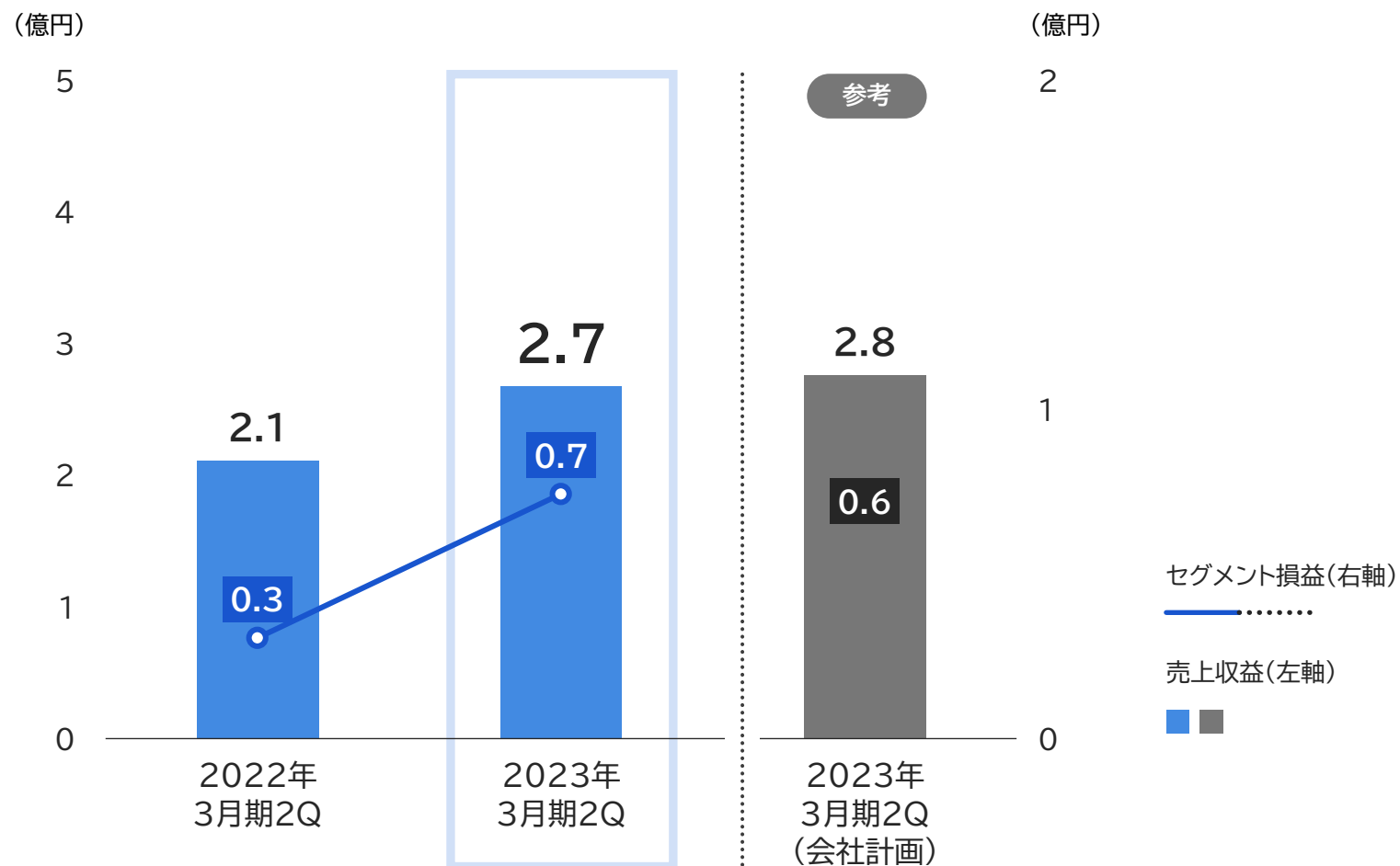
● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
主に電子部品が増加したことにより、売上収益14.4億円、前期比10.0%の増収
- **セグメント損益**
売上収益の増加に伴い、セグメント利益は0.4億円となり、前期比0.3億円の増益

● 売上収益・セグメント損益



主な増減要因

- **売上収益**
主に賃貸用不動産の入居率の改善に伴い、売上収益2.7億円、前期比26.8%の増収
- **セグメント損益**
主に売上収益の増加に伴い、セグメント利益は0.7億円となり、前期比143.2%の増収

セグメント損益(右軸)
.....

売上収益(左軸)
■ ■

| (億円) | 2022年3月期 期末 | 2023年3月期 2Q末 | 前期末比 |
|----------|----------------|-----------------|------|
| 流動資産 | 172.3 | 167.2 | △5.1 |
| 固定資産 | 192.1 | 187.2 | △4.8 |
| 資産合計 | 364.4 | 354.5 | △9.9 |
| 流動負債 | 42.7 | 37.0 | △5.7 |
| 固定負債 | 68.0 | 68.5 | +0.5 |
| 負債合計 | 110.8 | 105.6 | △5.3 |
| 純資産 | 253.5 | 248.9 | △4.7 |
| 負債・純資産合計 | 364.4 | 354.5 | △9.9 |

主な増減要因

- **流動資産 △5.1億円**
現金及び預金 △4.3
売掛金 △8.9
原材料及び貯蔵品 +4.9
仕掛品 +2.9
その他 +0.3 等
- **固定資産 △4.8億円**
有形固定資産 △1.1
無形固定資産 △1.9
投資その他の資産 △1.8
- **流動負債 △5.7億円**
支払手形及び買掛金 △2.6
その他 △3.1 等
- **固定負債 +0.5億円**
退職給付に係る負債 +0.8
その他 △0.3 等
- **純資産 △4.7億円**
利益剰余金 △6.7
為替換算調整勘定 +2.6 等

2022年9月期末における現金及び現金同等物は53.2億円となり、前連結会計年度末に比べ4.3億円減少

| (億円) | 2022年3月期 2Q | 2023年3月期 2Q | 前年同期比 |
|----------------------|----------------|----------------|-------|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 10.1 | △0.5 | △10.7 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | △3.9 | △1.8 | +2.1 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 6.3 | △2.3 | △8.6 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | △4.0 | △2.5 | +1.5 |
| 現金及び現金同等物 | 55.9 | 53.2 | △2.7 |

主な内訳

- **営業CF △0.5億円**
税金等調整前四半期純損失 △4.1
減価償却費 +5.3
売上債権の減少額 +9.4
棚卸資産の増加額 △7.0
仕入債務の減少額 △3.0 等
- **投資CF △1.8億円**
有形固定資産の取得による支出 △1.2 等
- **財務CF △2.5億円**
配当金の支払額 △2.5 等

② 2023年3月期予想

現時点で業績予想・配当予想に変更なし。なお、原材料価格の高騰や円安の進行に伴う影響については、調達方法の見直しや価格転嫁を含め対応を強化していく方針。その進展状況により業績に影響を及ぼす可能性あり。

| (億円) | 2022年3月期 実績 | 2023年3月期 業績予想 | 前年比 (増減率) |
|---------------------|----------------|------------------|-----------------|
| 売上収益 | 231.8 | 237.0 | +5.2 (+2.2%) |
| 営業利益 | 5.0 | △4.0 | △9.0 (-) |
| 経常利益 | 5.9 | △3.5 | △9.4 (-) |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 6.0 | △3.5 | △9.5 (-) |
| ROE | 2.4% | △1.5% | △3.9% |

| | |
|--------------------------------|---|
| 売上収益 | <ul style="list-style-type: none"> ● コロナ禍の収束と経済活動の正常化が期待されるものの、部品入手難等の影響を考慮し、計画変更せず |
| 営業利益 経常利益 当期純利益 | <ul style="list-style-type: none"> ● ウクライナ情勢の長期化を受け、原材料価格高騰による原価率悪化の影響が懸念される ● 新中期経営計画「REBORN」に基づく構造改革の推進に伴い、将来に向けた一過性の費用負担による営業損失・経常損失・当期純損失を見込む |



※ 当初公表のとおり、2023年3月期は新中期経営計画に基づく計画的な当期純損失を見込み、期末配当は無配とさせていただきます。引き続き、一層の企業価値向上と株主還元強化に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

3

中期経営計画の進捗

第1層・第2層(次ページ)の利益改善額の発現は22年度には大きく見込んでいないが、REBORN期間内での確実な実現に向けて概ね順調に推移

| テーマ (第1層) | 内容 | 進捗状況 | 2023年3月期 営業利益改善額 (計画) |
|--------------|--|--|-----------------------------|
| 久我山本社コストの削減 | <ul style="list-style-type: none"> 久我山本社の不動産維持コストの低減等 間接業務の効率化 (ERP導入による業務の見直し等) |  <ul style="list-style-type: none"> 不動産維持コストの低減に向け、各施策を推進中。 来年度予定の新ERP導入(契約済)は計画どおり推移。 | 0.0億円 |
| 生産の効率化 | <ul style="list-style-type: none"> 複数拠点ある生産体制の効率化 商品整理、購買手法改善 工場DX等による生産の効率化 |  <ul style="list-style-type: none"> 生産体制の効率化・見直しに向け、具体的な施策に着手。 商品整理に遅れが出ているが、その他は計画どおり推移。 | 0.4億円 |
| 開発の効率化 | <ul style="list-style-type: none"> 廃止部品対応の削減 複数あるビジネスホンのアーキテクチャ共通化等 内製化・外注費削減 |  <p>開発の効率化に向けた各施策については、概ね計画どおり推移。</p> | 0.0億円 |
| 事業採算の見直し | <ul style="list-style-type: none"> 印刷事業の運営見直し |  <p>事業採算見直しの足がかりとして、本年10月に岩通ケミカルクロスを設立。</p> | 0.0億円 |

| テーマ (第2層) | 内容 | 進捗状況 | 2023年3月期 営業利益改善額 (計画) |
|--------------|---|--|-----------------------------|
| 電子計測事業の成長 | <ul style="list-style-type: none"> ● パワーエレクトロニクス分野の計測器を軸とする海外展開(中国、ヨーロッパ、アメリカ)の加速 ● パワーエレクトロニクス関連商材のラインナップ拡充 |  <p>海外展開の準備(協業パートナーと欧州強化・北米進出について検討着手)及び商材ラインナップ拡充は、計画に対しオンラインで進行中。</p> | 0.3億円 |
| 情報通信事業の成長 | <ul style="list-style-type: none"> ● サブスクリプション・ビジネスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスのDX化推進ビジネスの強化 ・ コンタクトセンター向けシステムのクラウド型サービスへのシフト ● 受託生産ビジネスの強化 |  <p>コンタクトセンターのクラウド型サービスへのシフトは、順調に推移。受託生産ビジネス強化は、具体的案件獲得に向けて開発部門・生産部門の共同プロジェクトを立ち上げ。</p> | 0.0億円 |
| 新領域開発 | <ul style="list-style-type: none"> ● 5G関連技術やエネルギー・ヘルスケア・素材等の先端技術への取り組み ● 情報通信技術・電子計測技術の融合によるIoTビジネスの拡大 ● 印刷事業で培った化学技術を応用して新たな市場を創出 | <p>ローカル5Gについては、プラント向けを中心として実証試験に着手するとともに、透明電極技術を応用した試作品の開発にも着手。</p> | |

事業とサステナビリティを一体のものとして捉え、ESG経営の推進によって企業価値向上と持続的成長を追求していく

取り組み例

2021年
12月

「SBTi※」に対し2年以内のSBT認証取得を目指すコミットメントレターを提出

気候変動対応を具体的に推進するべく、2030年度に向けてGHG排出量削減を推進。

2022年
8月

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明

今後、気候変動に関するリスクと機会の特定・シナリオ分析・ガバナンスなどについて、TCFD提言に基づいた情報開示に取り組む



2022年
10月

「サステナビリティレポート 2022年度」を発行

中期経営計画の策定・ESG経営の加速を契機に、サステナビリティに関する方針や取り組みについてESG視点での開示に進展させ、ESGを一体化して報告する



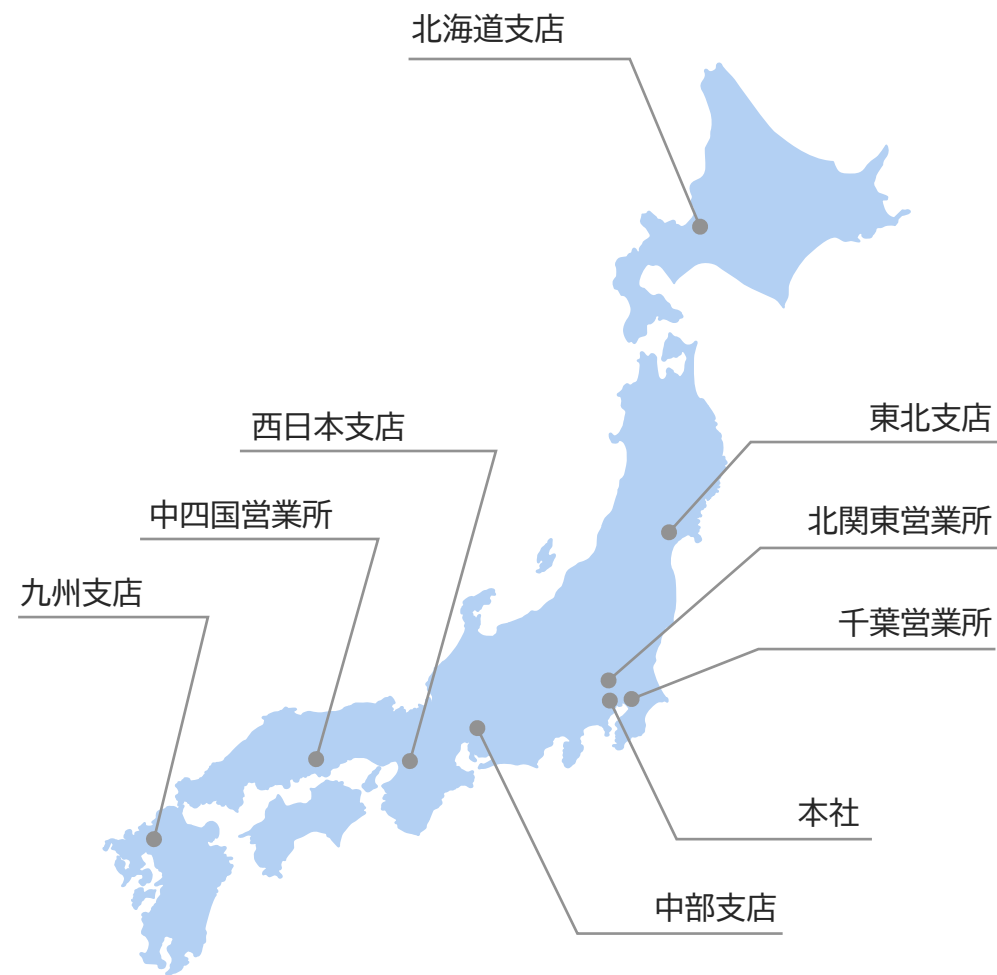
※ WWF(世界自然保護基金)、CDP、WRI(世界資源研究所)、国連グローバル・コンパクトの4団体が共同で設立した国際的イニシアチブ。
地球の平均気温上昇を産業革命前と比べ、1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的根拠に基づいた削減目標を企業に働きかけている

4 補足資料

● 会社概要

| | |
|--------|---|
| 社名 | 岩崎通信機株式会社 |
| 英文名 | IWATSU ELECTRIC CO.,LTD. |
| 設立 | 1938年(昭和13年)8月14日 |
| 本社所在地 | 〒168-8501 東京都杉並区久我山1丁目7番41号 |
| 電話/FAX | TEL 03-5370-5111 FAX 03-5370-5115(代表) |
| 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信、印刷システム、電子計測分野における機器の開発、製造、販売及びサービスの提供 ● 不動産の賃貸等 会社案内パンフレット(PDF) |
| 代表者 | 代表取締役社長 木村彰吾 |
| 資本金 | 60億円(2022年3月31日現在) |
| 売上高 | 連結231億円(2021年度) |
| 従業員数 | 単体433人/連結1,258人(2022年3月31日現在) |
| 主要金融機関 | 株式会社三菱UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 |
| 建設業許可 | 国土交通大臣許可(般-3)第26305号 電気通信工事業・電気工事業 |

● 国内拠点

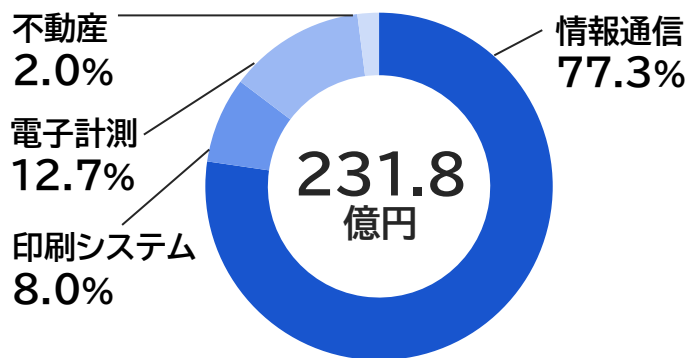


- 1938年 8月 渋谷区代々木上原町に岩崎通信機株式会社設立
- 1943年 10月 杉並区久我山に新社屋完成
本店を代々木上原町より移転
- 1945年 12月 名古屋市に出張所を設置(現・中部支店)
- 1952年 12月 大阪市に出張所を設置(現・西日本支店)
- 1954年 6月 福岡市に出張所を設置(現・九州支店)
- 1957年 3月 東京証券取引所市場第1部に上場
- 1970年 4月 ボタン電話機の生産拠点として福島県に
「福島岩通(株)」<現 岩通マニュファクチャリング(株)>
(連結子会社)を設立

- 1991年 4月 マレーシアに現地法人「岩通マレーシア(株)」(連結子会社)
を設立
- 2009年 7月 「(株)Lee.ネットソリューションズ」<現 groxi(株)>
(連結子会社)の株式を取得
- 2009年 10月 「電通サービス(株)」(連結子会社)の株式を取得
- 2016年 7月
 - 岩通販売(株)、岩通計測(株)、メディアコンフォート(株)
の子会社3社を統合
 - 福島岩通(株)が電子化工(株)を統合し岩通マニュファク
チャリング(株)に商号変更
- 2019年 10月 (株)Lee.ネットソリューションズが「groxi(株)」に商号変更
- 2021年 7月 岩崎通信機(株)の首都圏エリアにおける情報通信事業の
一部と、岩通ビジネスサービス(株)の情報通信機器の
販売・工事の事業を分割し、新たに「岩通ネットワーク
ソリューション(株)」(連結子会社)を設立
- 2022年10月 岩崎通信機(株)の印刷システム事業の一部と、岩通マニュ
ファクチャリング栃木事業所を統合し、新たに「岩通ケミカ
ルクロス(株)」(連結子会社)を設立

1938年創業の当社及び当社グループは、製造メーカーとして情報通信・印刷システム・電子計測・不動産に関する事業を主として展開

売上構成比(2022年3月期)



● 電子計測事業

日本で初めて、オシロスコープを世に送り出して以来60余年、産業界をはじめとするあらゆる研究開発や教育の場で利用されている電子計測器の高性能化・多機能化を追求している。



半導体カーブトレーサ
CS-8000シリーズ

● 情報通信事業

電話機メーカーとして創業。ビジネスホンの製造・販売、コンタクトセンターシステムの提供などの実績を重ね、近年ではクラウドサービスのほか、IoT商材やWEBコミュニケーションサービスの提供を始めている。



ビジネスホンシステム
Frespecを導入した
オフィスイメージ

● 不動産事業

保有不動産の賃貸および管理を行い、不動産を戦略的かつ効率的に業績に結びつけ、当社グループの収益性の向上を図っている。



プライムテラス神谷町(外観)

● 印刷システム事業

版を作る機械である製版機の製造・販売から始まり、近年著しい印刷市場のデジタル化の波を捉え、デジタルラベル印刷機を市場投入し、新たなニーズに答えている。

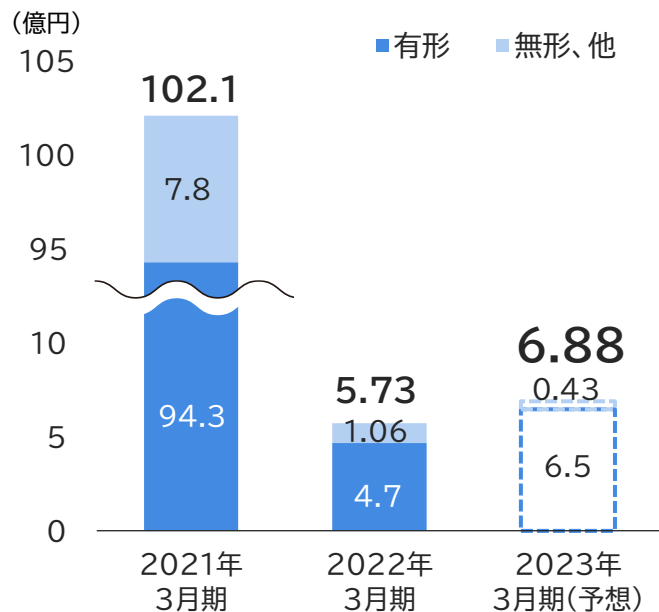


産業用デジタルラベル印刷機
Label Meister
EM-250W / EM-250A

● グループ会社

- 岩通マニュファクチャリング株式会社
- 岩通ネットワークソリューション株式会社
- 電通サービス株式会社
- 岩通ソフトシステム株式会社
- 岩通ビジネスサービス株式会社
- 東通工業株式会社
- groxi株式会社
- 岩通マレーシア株式会社
- 岩通ケミカルクロス株式会社

● 設備投資額



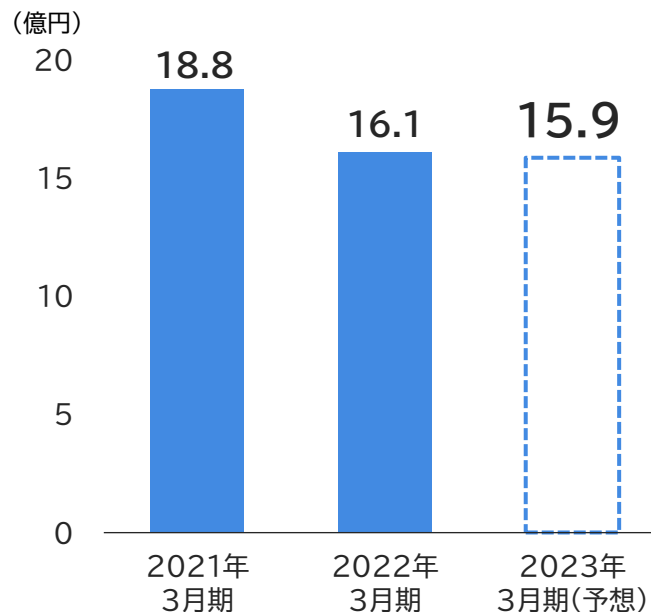
2022年3月期

- 有形は主に前期の新規収益物件の取得 88.0億円により減少
- 無形、他は主に前期の主力製品の後継機のソフトウェア計上により減少

2023年3月期

- 有形、無形他で前期に比べ+1.1億円の予想

● 研究開発費



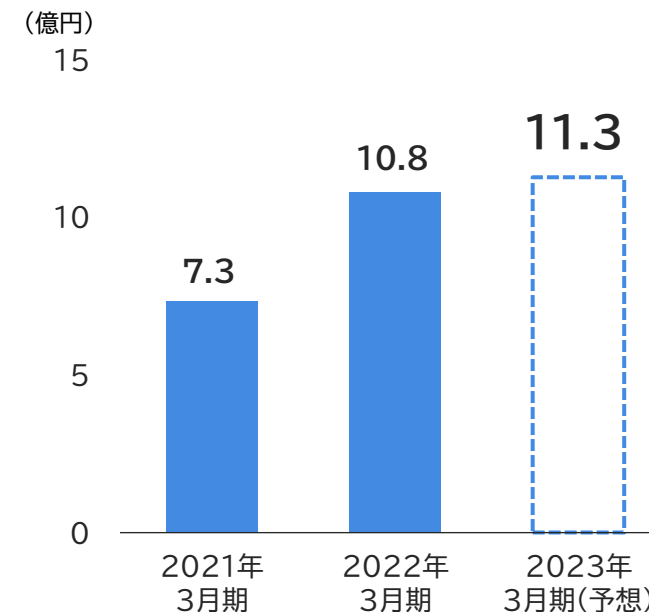
2022年3月期

- 前期には主力製品の後継機の開発費があったため△2.7億円

2023年3月期

- 前期に比べ△0.2億円の予想

● 減価償却費



2022年3月期

- 主力製品の後継機の開発投資及び新規収益物件の償却費により+3.5億円

2023年3月期

- 前期と比べ+0.5億円の予想

将来情報についての注意事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 大手顧客先の動向
- 業績の後半偏重
- 競合企業との市場競争の激化
- 取引先の業績悪化等
- 訴訟その他法律的手続き
- 自然災害等
- 情報漏洩
- 感染症拡大
- 調達リスク(国際情勢の急激な変化・調達価格の高騰による供給不足等)
- 景気動向

なお、本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。